

PIMCO |
Bonds connection

MUFG
Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management
未来へつなぐ、債券投資

CONCEPT BOOK

PIMCO × 三菱UFJ国際投信、両社の歩みとPIMCOの魅力

PIMCO

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信/内外/債券

※本資料は投資家のみなさまに当ファンドのご理解を深めていただくために作成した情報提供資料です。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。巻末の「本資料に関するご注意事項」を必ずご確認ください。

※本資料では、ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)、ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)の4本のファンドを総称して「当ファンド」、「ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。

Bonds That Last

債券を、未来のチカラに

PIMCOは50年以上にわたり、市場の変化に合わせて
様々な債券投資戦略を創り出し、ご提供してまいりました。



本資料では当ファンドのご理解を深めていただくために
PIMCO×三菱UFJ国際投信、両社の歩みとPIMCOの魅力に
についてもご紹介いたします。

アクティブ債券運用のリーディングカンパニー

PIMCO

PIMCO (Pacific Investment Management Company LLC) は、1971年に米国カリフォルニア州ニューポートビーチで設立された債券運用会社です。設立以来50年超にわたり、独自の経済予測や徹底的なリサーチ等を通じた運用力を強みとして成長し、債券運用残高で世界最大級の資産運用会社となりました。

▶ PIMCOの運用総資産残高

約1.8兆
米ドル

▶ 世界各地の拠点に在籍する役職員数

3,445名
以上

(出所) PIMCOの資料を基に三菱UFJ国際投信作成 (時点) 2023年3月31日
・第三者からの委託による1.43兆ドルを含みます。PIMCO PRIME REAL ESTATE (旧アリアンツ・リアルエステート) の運用資産844億ドル (2022年12月31日現在) が含まれます。同社はPIMCOおよびPIMCO ヨーロッパ GMBH (PIMCO PRIME REAL ESTATE GMBH、PIMCO PRIME REAL ESTATE LLCおよびその子会社、関連会社を含む) の関係会社であり100%子会社です。PIMCO PRIME REAL ESTATE LLCの投資プロフェッショナルは、パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーとの兼任で、投資運用およびその他のサービスを提供しています。PIMCO PRIME REAL ESTATE GMBHは、PIMCOとは別に運営されています。

PIMCO

運用の根幹となるマクロ経済見通し

PIMCOの強みは、徹底した情報分析に基づく長期および短期のマクロ経済見通しです。これにより、世界の動向をいち早く捉え、将来の課題と目標を予測する上での指針となってきました。

経済予測会議（フォーラム）では、世界各地から投資のプロフェッショナルが集結し、世界の金融市場と経済の状況について議論、討論を重ね、投資に関するトレンドを特定しています。



経済予測会議（フォーラム）風景

経済、政治の第一線で活躍する有識者の見識を活用

PIMCOは運用プロセスにおいて、新しい考え方や異なる視点を積極的に取り入れています。その一環として、グローバル・アドバイザー・ボード（GAB）を設立しています。世界的に著名なマクロ経済の専門家や政策当局の経験者、ノーベル賞受賞者などから構成されるGABは、PIMCOの経済見通しの構築において世界経済および政治の動向、それらの金融市場との関連性についての見解を提供しています。



米連邦準備制度理事会(FRB)
元議長
ベン・バーナンキ博士



元米大統領 首席補佐官
ジョシュア・ボルテン氏



英元首相、英元財務大臣
ゴードン・ブラウン博士



国連気候変動対策・
ファイナンス担当特使
マーク・カーニー博士



シンガポール政府投資公社
元グループ最高投資責任者
ウン・コクソン氏



元米政策担当国防次官、
元戦略担当国防副次官補
ミシェル・フロノイ氏

（出所）PIMCOのデータより三菱UFJ国際投信作成（時点）2023年3月末時点
メンバーは予告なく変更となる場合があります。

実績あるPIMCOの経済見通し そして三菱UFJ国際投信との歴史

PIMCO×三菱UFJ国際投信（旧UFJパートナーズ投信株式会社）



2003年

ピムコハイ・インカム毎月分配型ファンドを設定・運用

PIMCO



2005年 米サブプライムローン問題を予測

住宅バブルに起因する米国の景気後退に早期から警鐘を鳴らす。

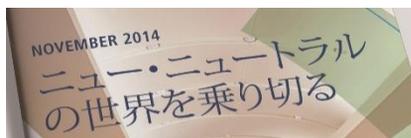
PIMCO



2010年 欧州債務問題を予測

ギリシャをはじめとした膨大な政府債務を抱える国にいち早く警鐘を鳴らし、より財政の健全性が高い新興国等へシフト。

PIMCO



2014年 ニュー・ニュートラルを提案

当時話題となっていた米国における利上げの終着点について、PIMCOは早い段階から金融危機前を大幅に下回ると指摘。

PIMCO×三菱UFJ国際投信（旧三菱UFJ投信株式会社）



2014年

PIMCO インカム戦略ファンドを設定・運用

PIMCO×三菱UFJ国際投信



2017年

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンドを設定・運用

（出所）PIMCOおよび当社のデータより三菱UFJ国際投信作成 ※画像はイメージです。

ポートフォリオ・マネージャーが語る

債券投資の未来

Q PIMCOでは四半期に一度経済予測会議を開催し、短期・長期の経済見通しを策定しています。不確実性が増大する中で、今後に対してどのような見方をしていますか。

2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻を機に世界的に地政学上の分裂が進み、今後も金融の脱グローバル化と資本市場の分裂が進むリスクがあるとみています。分裂が進む世界では、各国・地域や各企業は効率性・収益性よりも安定的に事業を継続するためのレジリエンス（強靱性）を重視するようになり、実際に防衛費を増額したり、近隣国や友好国内でサプライチェーンを再構築したりする動きもみられます。



A professional portrait of Alfred T. Murata, a man with short dark hair, wearing a dark suit, white shirt, and patterned tie. He is standing in a modern office environment with glass railings and a staircase in the background.

Alfred T. Murata

アルフレッド・T・ムラタ マネージング・ディレクター
モーゲージ・クレジットチーム ポートフォリオ・マネージャー

2013年には、米国モーニングスター年間最優秀債券マネージャー賞を受賞。
2001年にPIMCOへ入社。投資業務経験23年。
スタンフォード大学にて経済システム工学とオペレーションズ・リサーチの博士号を取得。
またスタンフォード・ロースクールより法学博士号を取得、カリフォルニア州法曹協会会員。

レジリエンスと安全保障の追求は、生産性を低下させ、インフレの追い風となってきました。2023年の先進国経済は、インフレや引き締め的な金融政策の影響から緩やかな景気後退局面へと移行することを想定しています。家計・企業のファンダメンタルズが健全であることから、ベースシナリオとしてはソフトランディングに至るとみられるものの、失業率上昇やインフレ期待の再燃など不確実性が高いことには注意が必要です。

足元では、高インフレの主因となってきたエネルギー価格が低下傾向にあるほか、米住宅価格も落ち着きが見られ、インフレはピークアウトしつつあると考えられます。一方、家賃や外食、医療費などは、一度上がると下がりづらい「粘着性」のある項目とされており、その低下には時間がかかるとみられます。従って、米国において2022年3月頃から続いた8~10%のインフレ水準から4%程度までの低下は早期に実現するとみられるものの、FRBが目標とする2%のインフレ達成には時間を要すると我々は見込んでいます。欧米の利上げは最終局面と予想されるものの、過去と比べて相対的に高いインフレが続くと見込まれるなか、金融政策は当面引き締めが継続する可能性があります。



前項の環境下、債券投資は投資家にどのような可能性をもたらすのでしょうか。

<短期>

先進国は緩やかな景気後退に入る可能性があります。債券市場はここ数十年になかった良好な投資価値を提供しようとPIMCOでは考えています。利回りは2022年のゼロ近辺から高まり、インフレは緩和しつつあるように見えます。特にイールドカーブの短期部分では金利の絶対水準が上昇しました。短期米国債は4%超の利回りがあり、景気に敏感な資産に多く投資することなく、質の高い資産で6%~7%の利回りを享受できる可能性があります。(2023年2月末時点)インフレ調整後ベースの実質利回りでも、2007年から2008年の世界金融危機以来の水準に達しました。リスク・リターン特性は魅力的であり、様子見していた投資家の方々が投資の再開を検討する時期ではないかと考えています。

<中長期>

利回りが大きく上昇した債券は、魅力的なリターンをもたらすだけでなく、今後緩やかな景気後退が見込まれるなか、ポートフォリオの下方リスクを緩和し、強靱性を高める役割も果たすと考えられます。

債券をポートフォリオに組み入れる動機は二つに大別されますが、第一に挙げられるのは安定的なインカムの獲得です。株式投資では、リターンの大半を価格損益が占め、「安く買って高く売る」というアプローチが求められる一方で、債券投資のリターンは時間とともに積み上がるインカム収入がメインとなります。そのため、比較的投資タイミングを選ばない金融商品であると考えます。





債券をポートフォリオに組み入れる第二の動機としては、債券には株式市場のパフォーマンスが軟調となる局面での緩衝材としての役割が期待できる点です。実際に過去の景気後退局面の多くにおいて、債券のパフォーマンスは株式のパフォーマンスを上回ってきました。先程、債券をポートフォリオに組み入れる第一の動機はインカム収入という話をしましたが、満期が長い債券は、厳しい経済環境下でより高いキャピタルゲインを確保できる傾向があります。その意味では、ポートフォリオにおいて満期が長い債券を持つ意義もあるといえ、様々な領域で債券の魅力を確認することができると思います。

なお、PIMCOの基本シナリオでは、景気後退が起きるとしても比較的浅いものになるとみていますが、経済成長、インフレ、地政学上の分裂による不確実性は引き続き高い状態にとどまり、それが市場ボラティリティを増幅する可能性には注意が必要です。ただ、このボラティリティは、アクティブ運用会社には好機であり、幅広く柔軟な投資機会をもたらすはずです。我々は、十分な流動性を確保しており、機動的な運用を行うことができます。

PIMCOが重視するのは、基本シナリオだけではなく、起こり得る様々なシナリオにおいて付加価値を提供するということです。利回りの上昇した債券の特性を活かして強靱なポートフォリオを構築しつつ、アクティブ運用の強みを発揮して魅力的な投資機会を追求したいと考えています。



PIMCOの優位性について教えてください。

PIMCOは世界のアクティブ債券運用のリーダーを自任し、50年に及ぶ実績を有しています。設立当初から続くトップダウンとボトムアップを融合した独自の運用プロセスは、様々な環境下において機能し、当社だからこそ発見できる投資機会を投資家のみなさまに提供してきました。

P I M C O

SINCE 1971

トップダウンとしては、まず、PIMCOの実績ある経済見通しが戦略の方向性や資産配分を決定する骨組みを築きます。四半期に一度開催される経済予測会議では、PIMCOの投資プロフェッショナルに加え、著名なマクロ経済の研究者や政策当局の経験者など外部の専門家が一堂に会し、マクロ経済の展望に関して徹底的な議論が行われます。また、PIMCOにはインベストメント・コミッティーという組織があり、CIO（チーフ・インベストメント・オフィサー）全員と、経験豊富な投資プロフェッショナルで構成されます。週4日、1日2時間の会合を開き、経済予測会議で策定された長期及び短期の見通しを調整し、PIMCOの全ポートフォリオの投資リスク目標に落とし込みます。

ボトムアップとしては、経験豊富な各セクターのスペシャリストの分析と緊密な連携が強さを発揮します。PIMCOでは外部のベンダーに依存することなく、自ら情報収集や分析を行う体制を強化しており、自社独自の格付けシステムがある点も運用の差別化に寄与しています。

ボトムアップ分析の事例を申し上げますと、米住宅市場分析では、金融危機に先立つ2005年～2006年、スペシャリスト自らが各都市で実地調査を行い、住宅ローン市場の過熱を市場に先駆けて指摘した実績を有します。現在、住宅ローン返済状況、人口動態、学区や治安など様々な要素も考慮しながら、全米の住宅市況を郵便番号毎につぶさに把握することが可能です。

新興国に関する分析では、ポートフォリオ・マネージャーやアナリストが各国の政府高官、エコノミスト、コンサルタント、財界トップや現地の機関投資家などと面談を行い、マクロ経済状況や政治環境、債務構造などを独自で分析を行います。

PIMCOの旗艦戦略であるインカム戦略では、幅広い債券セクターから良質なインカムの獲得を目指しており、トップダウン・ボトムアップの分析を通じてセクター配分に加え、デュレーション（金利リスク）を機動的に調整できるのが魅力の1つです。FRBの金融引き締め効果が行き渡るにつれて、インフレは緩和に向かうと見っていますが、インフレ率がFRBの目標の2%に近づくには、時間がかかると考えています。市場は、インフレと金利の急速な低下を織り込んでいますが、不確実性が高い状態が続く中では、金利リスクをコントロールできる戦略は魅力的です。

PIMCO独自の運用プロセスを踏まえたインカム戦略の柔軟性は、ダウンサイドリスクを軽減しながら、リターンを追求できる可能性を秘めています。



PIMCO

後藤 英亮 氏

ピムコジャパンリミテッド
投資信託営業部 シニアバイスプレジデント
2019年PIMCO入社。それ以前は、欧州系資産運用会社にて12年間勤務。三菱UFJ国際投信株式会社との関わりは16年以上に亘り、新規商品の組成、販売会社向け営業推進、戦略立案などに携わる。



2003年に「ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド」（以下、ハイ・インカム）を設定してから約20年の関係性を持つ2社。これまでの投資環境の変化と債券関連投信における2社の関わりについて教えてください。

2003年に「ハイ・インカム」を三菱UFJ国際投信（IHUFJパートナーズ投信）と開発してから20年になります。当時の外部環境を振り返ると、1998年に投信の銀行窓販が開始されリスク許容度が必ずしも高くない投資家層が増加したこと、2000年にITバブルが崩壊したことなどもあり、投資家の方々からは値動きが比較的安定している債券ファンドが求められていたように思います。「ハイ・インカム」以降は、投資家ニーズがリスク・リターンの高いセクターに徐々にシフトしていく過程で、2004年に「ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド」、2005年に「ピムコ・エマージング・ボンド・オープン」が設定されました。

2008年の世界金融危機で投資資金の流れは大きく変わりました。危機の震源地が米国であったため、投資家の方々の関心が「先進国から新興国」に移ったと感じました。



こうした中で、米ドル建て債券と新興国通貨への投資を同時に行う通貨選択型の商品が業界でも主流となり、三菱UFJ国際投信（旧三菱UFJ投信）との商品導入では、2011年「PIMCO ニューワールドインカムファンド」が採用となりました。

その後、米国の住宅市場が回復し2013年ごろからシェール革命を背景とした「米国の復活」が注目されました。景気回復とともに米国の利上げが意識される中、2014年に「PIMCO 米国バンクローンファンド」が採用されました。

国主導の制度整備や金融政策の変化も新商品導入のきっかけになりました。2013年の「三菱UFJ / ピムコ トータル・リターン・ファンド」はNISAを意識したものでした。また、2014年に設定した「PIMCO インカム戦略ファンド」はPIMCOの旗艦戦略であり、日本でも「ポートフォリオ」という考え方が浸透する中で、お客さまの資産の中核を占めるコア戦略として活用されています。2016年には日銀がマイナス金利政策を実施したことなどにより、法人資金の運用ニーズが高まり2017年に「ピムコ ショートターム・インカム・ファンド」が設定されました。



Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management

藤野 敦 氏

三菱UFJ国際投信 商品開発部 チーフマネジャー
1989年に前身の山一投信に入社。債券のファンドマネジャー等を経て、外部運用会社との提携によるファンド運用業務に従事。PIMCOとは2003年の「ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド」を開発・運用開始以来のかかわり。現在も新ファンド開発業務に従事。

**なぜPIMCOの運用戦略に着目したファンドを設定したのでしょうか。
また、日本の投資家のみなさまにどのような機会を与えることを期待していましたか？**

2003年に「ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド」をPIMCOと協働して開発・設定しましたが、最初からPIMCOに着目したわけではありません。世界の多様な債券に幅広く分散投資することで比較的高い利回りを安定的に享受いただくことを狙ったファンドを企画して、債券運用で有力な複数の運用会社にお声がけしました。各社それぞれと、どのような商品にすべきかを含めて議論・検討を重ねた結果、あらゆる債券の領域で非常に高い運用力が期待される、当社の狙いに沿った商品案を提示いただいた、といったことから、PIMCOを選んだと記憶しています。

2003年当時、国内ではゼロ金利政策が続いており、高利回りの海外債券等に着眼した毎月分配型のファンドは投信市場で広く受け入れられていました。ただ、国債による比較的オーソドックスな運用が中心だったため、社債やモーゲージ債など投資対象の幅を広げて、より分散された有利な投資機会とPIMCOの高度な運用力を日本の投資家のみなさまに提供することには意義があると考えました。

投資対象を広げることと高い運用力に加えて重視したのが、ファンドからお支払いする分配金でした。毎月分配型ファンドに投資されるお客様の多くは、長期的に元本が保全されることを期待されています。このため、ファンドのインカム収益に見合う分配金を支払うように、お客様の視点からはリスクテイクに見合う分配金を受け取っていただけるように、分配水準の決め方についてはPIMCOを含めて社内・外で相当の議論を重ねました。



債券運用戦略（債券ファンド）をお客さまにお届けする上でのお考えやこれまでの困難について教えてください。

PIMCO 後藤氏

債券は株式と比べてわかりにくいと言われることもあり、より具体的かつ丁寧な説明が必要だと考えています。

難しいのは、投資家のみなさまに向けて簡単に説明をしようとすればするほど「ベータ」の説明、つまり市場の説明に終始しがちだということです。

具体的に申し上げますと「〇〇セクターに資金が集まっています」「金利の高い〇〇という国に注目です」といった説明に終始する場合があります。これまでの債券運用戦略のご説明ではそれで十分な部分もありましたが、運用成果の中身、これを「アルファ」の部分と呼ぶこともありますが、どのように戦略が運用されているかについてご理解いただくことがより重要だと考えています。

例えば、「景気見通しが悪いので国債の配分を増やした」「金利上昇を見据えてデュレーションを短期化している」等といったことです。当社の運用戦略は市場平均を上回る戦略があり、単純な市場動向だけでなく、PIMCOの強みを生かしていかによりリターンを獲得しているかをご理解いただくことが、より重要になってきていると感じています。

三菱UFJ国際投信 藤野氏

PIMCOと協働する債券ファンドにおいて、ポートフォリオの利回りは重要な要素です。一方で、PIMCOの高度な運用力の故に、普通に利回りを計算できないモーゲージ証券やデリバティブ等の組み入れもあることから、このようなポートフォリオについて銘柄構成や利回りをどのように開示していくかという点は苦勞しました。

幅広い債券種類で運用するための高度な定量分析力や良好なパフォーマンスストラックが決め手となりPIMCOとの協働を決めたわけですが、世界的に著名な銀行・証券グループ等に属さない「PIMCO」という社名は、当時の日本の投信市場では広く知られていなかったように思います。ただ、過去20年間に亘って様々なファンドの開発で協働してきたこともあり、現在では「PIMCO」ブランドは債券運用に強い運用会社として日本でも確り定着していると感じます。





最後に日本の投資家のみなさまにメッセージをお願いいたします。

PIMCO 後藤氏

日本の個人金融資産は依然として現預金
が中心であるものの、徐々に資産運用の裾
野が広がり、様々な金融商品を組み合わ
せる「ポートフォリオ」という考え方も定着
しつつあると感じています。債券は、継続
的なインカムの創出や、株式など他資産と
の分散効果を通じてポートフォリオを安定
させるという役割が期待されます。PIMCO
の運用力や戦略の中身だけでなく、こうし
た債券投資の意義について日本の投資家
のみなさまに伝えていくことが、我々の使
命だと考えています。

過去10年ほどの市場全体の動きを見ると、
お客さまのポートフォリオが株式に偏重し
ていた時期もあったと見受けられます。低
金利の状況において「他に選択肢がない」
という理由で株式が買われていた側面もあ
りますが、2023年3月には米国の政策金利
が上限5%に達し、再び債券投資の魅力も増
していると考えます。今後は、金融政策の
転換タイミングや景気動向などが見通しに
くく、不透明な環境が続くと思われま
す。そうした中でも、三菱UFJ国際投信と共
に導入した債券運用戦略を活用しつつ、日
本の投資家のみなさまの資産運用のお手
伝いができればと考えています。

三菱UFJ国際投信 藤野氏

20年前に「ハイ・インカム」を開発した
時には期待とともに不安もありましたが、
過去のパフォーマンスを振り返ってみると、
リーマン・ショックを筆頭に投資環境の変
動が何度もあり、さらに、2022年という債
券投資にとって非常に厳しい時期を経験し
た後である今日から見ても、当時の狙いは
実現できているのではないかと思います。

足元、日本でも久しぶりに金利が上昇す
る気配を感じ始めましたが、まだ当面は低
金利環境が続くとみられ、世界の多様な債
券に分散投資することの意義は20年前とあ
まり変わっていないように感じます。短期
的なタイミングは重要ではないものの、
2023年3月の債券価格の下落は債券投資を
開始するチャンスという捉え方もあります。
長期的な観点では、過去30年間と今後では
投資環境はかなり変わるとみています。少
なくとも当面は不透明感の強い環境が予想
されている中、投資家のみなさまのポート
フォリオの一部として分散投資の効果が期
待される債券ファンドへの投資をご検討い
ただければ幸いです。

PIMCOの債券運用

PIMCO 投資領域

グローバル債券

ソブリン

- ・ 米国国債
- ・ 先進国国債
- ・ 新興国国債
- ・ 通貨

クレジット

- ・ 投資適格社債
- ・ ハイイールド社債
- ・ 新興国社債
- ・ その他クレジット

証券化商品

- ・ 政府系MBS
- ・ 非政府系MBS
- ・ ABS
- ・ その他証券化商品

グローバル株式

米国
その他先進国
新興国

実物資産

コモディティ
REIT
インフレ連動債

オルタナティブ

株式代替
債券代替
その他代替資産

各局面で優位性のある債券（イメージ図）

景気拡大局面に優位性

新興国債券

ハイイールド
債券

米非政府系
モーゲージ証券

バンクローン

投資適格社債

景気縮小局面に優位性

先進国債券
(除く米国)

米政府系
モーゲージ証券

米政府関連債券

(出所) PIMCOの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

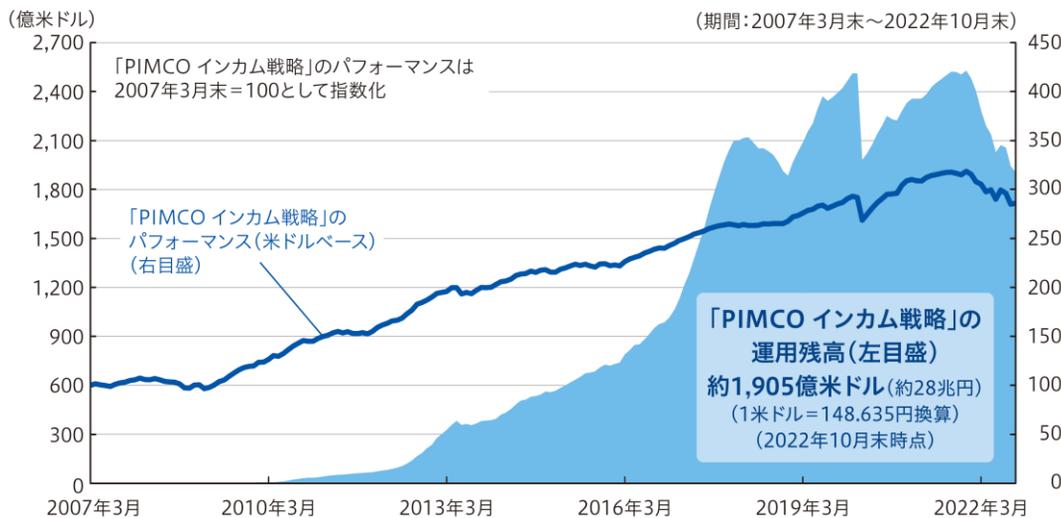
上記は理解を深めていただくためのイメージであり、すべての局面、債券等に当てはまるものではなく、すべてを網羅したものではありません。

PIMCOの運用戦略

投資家から選ばれるPIMCO インカム戦略

「PIMCO インカム戦略」は、さまざまな種類の債券に分散投資を行い、市場環境に応じて投資比率を機動的に変更して安定した成果をあげることをめざす戦略です。

「PIMCO インカム戦略」の運用残高の推移とパフォーマンス(米ドルベース)



米国

債券アクティブファンド運用残高 No.1

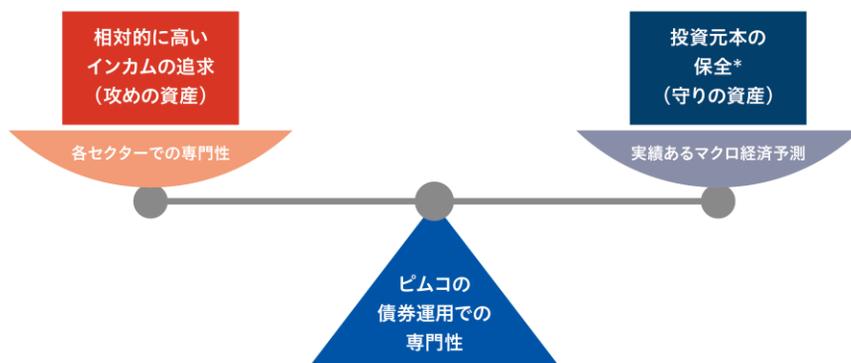
PIMCO Income Fund 1,137億米ドル

(2022年11月末時点)

(出所) PIMCO、Bloomberg、Morningstar Directのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
・債券アクティブファンド運用残高は、オープンエンドファンドのうち投資対象が債券のアクティブ型に該当するもので、インデックス型は含まれません(MMF、FOF、フィーダーファンド除く)。米国籍ファンドを対象としています。

当ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行い、かつ運用期間が最も長い「PIMCO インカム戦略」を用いる代表ファンドの過去の実績(税引き前分配金再投資後、費用控除前ベース)をご参考までに示したものです。したがって、当ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。※「PIMCO インカム戦略」の運用残高は、当社ファンドと同じ運用戦略で運用される他のファンドの運用残高を含みますので、当ファンドの運用残高ではありません。

「PIMCO インカム戦略」の運用コンセプトイメージ



(出所) PIMCOの資料を基に三菱UFJ国際投信作成
・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。上記はイメージであり、すべてを網羅するものではありません。
*投資元本の保全を保証するものではありません。

過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

巻末の「本資料に関するご注意事項」を必ずご確認ください。

ファンドの目的

世界（新興国を含みます。）の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色1 世界（新興国を含みます。以下同じ。）の幅広い種類の公社債等が主要投資対象です。

- 主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。

ファンドの主な投資対象は以下のとおりです。

国債

政府機関債

社債

モーゲージ証券

資産担保証券

バンクローン

ただし、ハイイールド債券や転換社債などにも投資を行う場合があります。

- ・経済環境等に応じ、ピムコの判断において各債券への投資比率を機動的に変更します。

特色2 投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。

運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

特色3 「インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>」と「インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>」の2つがあります。

- <限定為替ヘッジあり>の場合原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
 - ・実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、実質的な組入外貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
 - ・為替取引を行う場合で円金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。
- <為替ヘッジなし>の場合原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4 投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

- 投資対象とする円建外国投資信託において、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

特色5

<限定為替ヘッジあり> (毎月決算型)、<為替ヘッジなし> (毎月決算型) は毎月の決算時 (20日 (休業日の場合は翌営業日)) に収益分配を行います。

- 原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。
- 分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<限定為替ヘッジあり> (年2回決算型)、<為替ヘッジなし> (年2回決算型) は年2回の決算時 (4・10月の各20日 (休業日の場合は翌営業日)) に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

基準価額の変動要因：基準価額は、金利変動による組入公社債の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、ントリー・リスク、低格付債券への投資リスクです。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

【購入時手数料】 購入価額に対して、**上限3.30% (税抜 3.00%)**
販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

【信託財産留保額】 ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用 (信託報酬)】 日々の純資産総額に対して、**年率1.8480% (税抜 年率1.6800%)** をかけた額
各ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用 (信託報酬) はかかりません。

【その他の費用・手数料】 以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。

・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等

※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用 (信託報酬) および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用 (手数料等) については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用 (手数料等) の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項等

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。



販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

2023年4月25日現在

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
安藤証券株式会社（毎月決算型のみ取扱）	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社高知銀行（年2回決算型のみ取扱）	登録金融機関	四国財務局長（登金）第8号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第593号	○		○	
株式会社荘内銀行（年2回決算型のみ取扱）	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
株式会社北都銀行（年2回決算型のみ取扱）	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
ほくほくＴＴ証券株式会社（年2回決算型のみ取扱）	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
株式会社三菱ＵＦＪ銀行（インターネット専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱ＵＦＪ銀行（委託金融商品取引業者 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）（イン ターネットトレードのみ）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第3号	○	○	○	

●設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

(受付時間/営業日の9:00～17:00)

●ホームページアドレス：<https://www.am.mufj.jp/>

※2023年10月1日より
商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。